

2023年10月 4 日
日本経済団体連合会
会長 十倉 雅和

「成長と分配の好循環の実現」には、国内投資の拡大と構造的な賃金引上げを伴う「適温経済」への転換が求められるところ、その実現に向けた環境整備が必要。「2027年度 設備投資115兆円」という目標には、官民連携での取り組みが必須。

1. 中長期的な計画に基づく政府投資

- 社会課題の解決に向けて民間だけでは実現困難な分野や社会インフラなどに対して、中長期的な計画に基づき、複数年にわたって、政府投資を行うことで、企業の予見可能性を高めることが重要

2. 国内投資拡大を後押しする税制・規制改革

- 戦略物資の国内生産に対する投資促進税制の創設（事業投資全体を通じた支援）
- 無形資産への投資（イノベーションボックス税制の創設）
- 人への投資（賃上げ促進税制の延長・拡充、株式報酬制度全体の見直し）
- 規制改革の推進（例：水素の活用拡大、廃棄物の再資源化、物流の効率化など）

3. デジタル・エネルギー

- 生産性向上や人手不足解消・省人化に向けて、AI×ロボット等日本の強みを活かした最先端の技術の導入・実装による産業DXを進めるべく、中長期・包括的な戦略の策定やデータ連携基盤の整備が必要
- 電力は、資源のない島国である日本は他国からの融通が困難。DX等によって電力需要の大幅な増加が見込まれる中、安定・安価な電源の確保が急務
- 原発の着実な再稼働とともに、次世代革新炉や核融合炉の開発に、大胆に開発資金を投入し、開発スケジュールを大幅に前倒しすべき

以 上